

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	1,584,000	1,568,000	16,000	
受取配分金	1,392,767	1,370,884	21,883	
受取材料費等	46,796	46,406	390	
受取事務費	144,437	150,710	△6,273	
労働者派遣事業受託収益	5,788	4,009	1,779	
労働者派遣事業受託収益	5,788	4,009	1,779	
職業紹介事業受託収益	99	79	20	
職業紹介事業受託収益	99	79	20	
SP技能講習共同費収益	0	150	△150	
SP技能講習共同費収益	0	150	△150	
受取会費	7,920	7,830	90	
正会員受取会費	7,920	7,830	90	
受取補助金等	135,989	131,443	4,546	
連合交付金	14,880	17,760	△2,880	国庫補助金
市補助金	121,109	113,683	7,426	広島市補助金
雑収益	110	110	0	
受取利息	20	20	0	
雑収益	90	90	0	
経常収益計	1,733,906	1,711,621	22,285	
(2) 経常費用				
事業費	1,723,215	1,703,221	19,994	
支払配分金	1,392,767	1,370,884	21,883	
支払材料費等	46,796	46,406	390	
役員報酬	5,511	5,616	△105	
委員手当	636	300	336	
給料手当	119,088	123,482	△4,394	
臨時雇賃金	17,817	17,588	229	
法定福利費	24,675	24,486	189	
賞与引当金繰入額	5,327	0	5,327	
退職給付費用	2,126	1,890	236	
福利厚生費	521	519	2	
旅費交通費	1,468	1,343	125	地域世話人会議出席旅費ほか
通信運搬費	8,224	9,515	△1,291	会報等各種文書郵送料、電話代ほか
減価償却費	7,007	8,064	△1,057	車両等減価償却
什器備品費	2,184	1,755	429	作業用備品
消耗品費	15,649	17,123	△1,474	作業用消耗品ほか
修繕費	3,362	3,393	△31	作業用機械等修理費ほか
印刷製本費	6,405	6,565	△160	就業報告書等印刷
光熱水料費	3,484	3,799	△315	作業所等光熱水費
賃借料	7,775	7,448	327	車両等リースほか
保険料	13,620	14,223	△603	傷害、賠償保険
諸謝金	2,408	2,235	173	技能講習講師謝礼
租税公課	5,909	6,389	△480	消費税及び地方消費税ほか
支払負担金	999	997	2	全シ協等会費ほか
委託費	28,033	27,625	408	ゴミ処理委託ほか
支払手数料	428	428	0	振込手数料ほか
支払利息	110	205	△95	リース債務支払利息
貸倒引当金繰入額	756	813	△57	回収不能額
雑費	130	130	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
管理費	13,742	13,573	169	
役員報酬	667	672	△5	
給料手当	6,268	6,500	△232	
法定福利費	1,280	1,264	16	
賞与引当金繰入額	281	0	281	
退職給付費用	112	100	12	
福利厚生費	28	28	0	
減価償却費	172	174	△2	電算機器減価償却
旅費交通費	97	97	0	会議等出席旅費
通信運搬費	905	807	98	電話代ほか
消耗品費	468	416	52	事務用消耗品ほか
修繕費	15	26	△11	施設修繕費ほか
印刷製本費	856	856	0	総会議案印刷ほか
光熱水料費	72	72	0	事務所光熱水費
賃借料	429	410	19	電算ソフト使用料
保険料	185	189	△4	役員賠償保険
諸謝金	23	23	0	総会議長謝礼
租税公課	21	21	0	法人県民税
支払負担金	44	44	0	全シ協等会費ほか
互助会活動助成費	886	960	△74	会員互助会助成金
委託費	549	526	23	事務所施設管理ほか
支払手数料	45	45	0	振込手数料ほか
支払利息	3	7	△4	リース債務支払利息
貸倒引当金繰入額	306	306	0	回収不能額
雑費	30	30	0	
経常費用計	1,736,957	1,716,794	20,163	
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,051	△5,173	2,122	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△3,051	△5,173	2,122	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	129	△129	
構築物除却損	0	0	0	
車両運搬具除却損	0	99	△99	
什器備品除却損	0	30	△30	
経常外費用計	0	129	△129	
当期経常外増減額	0	△129	129	
当期一般正味財産増減額	△3,051	△5,302	2,251	
一般正味財産期首残高	225,137	230,439	△5,302	
一般正味財産期末残高	222,086	225,137	△3,051	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定財産正味期首残高	0	0	0	
指定財産正味期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	222,086	225,137	△3,051	

1 共通費用の配賦基準は、建物面積比・職員数比・従事割合・使用割合で行っている。

2 受取配分金等の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

資金調達・設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 なし